



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848
 (URL <http://www.toadkk.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

氏名 山崎 正知
 氏名 登坂 邦秀
 TEL 03-3202-0211
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	5,536	7.6	256		268	
16 年 9 月中間期	5,989	13.5	106		138	
17 年 3 月期	13,434		375		306	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	87		5	39
16 年 9 月中間期	79		4	93
17 年 3 月期	90		5	19

(注) 期中平均株式数
 17 年 9 月中間期 16,199,257 株 16 年 9 月中間期 16,205,939 株 17 年 3 月期 16,203,733 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期		
16 年 9 月中間期		
17 年 3 月期		5 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	12,716	4,676	36.8	288 71
16 年 9 月中間期	12,763	4,128	32.3	254 80
17 年 3 月期	13,590	4,726	34.8	291 36

(注) 期末発行済株式数
 17 年 9 月中間期 16,198,322 株 16 年 9 月中間期 16,203,772 株 17 年 3 月期 16,200,660 株
 期末自己株式数
 17 年 9 月中間期 262,298 株 16 年 9 月中間期 256,848 株 17 年 3 月期 259,960 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	13,300	350	270	6 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 25 銭

なお、1 株当たり予想当期純利益(通期)の算定には、平成 17 年 10 月 1 日に実行したバイオニクス機器株式会社との株式交換に伴う新株発行 420,000 株を考慮して算出しております。

(注) 年間配当金は、普通配当 5 円合併 5 周年記念配当 1 円計 6 円の予定です。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られる情報により算定しております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

科 目	当中間期 平成 17年 9月30日 現在		前 期 平成 17年 3月31日 現在		増 減 金額 (百万円)	前中間期 平成 16年 9月30日 現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産	7,545	59.3	8,449	62.2	904	8,225	64.4
現金及び預金	1,684		1,392		291	1,476	
受取手形	1,146		1,400		253	1,086	
売掛金	2,417		3,623		1,206	2,701	
製品	267		227		40	417	
半製品	360		399		38	427	
材料	340		377		37	635	
仕掛品	612		506		106	546	
前払費用	23		8		15	6	
短期貸付金	1		0		0	42	
未収入金	520		407		113	686	
繰延税金資産	175		122		52	206	
その他	10		5		5	8	
貸倒引当金	16		21		5	18	
固定資産	5,170	40.7	5,140	37.8	30	4,538	35.6
1.有形固定資産	2,684	21.1	2,741	20.2	57	2,682	21.0
建物	1,746		1,795		48	1,722	
構築物	49		53		3	49	
機械装置	35		34		1	38	
工具器具備品	235		241		6	254	
土地	616		616			617	
2.無形固定資産	87	0.7	96	0.7	9	75	0.6
施設利用権	25		25		0	26	
ソフトウェア	61		71		9	48	
3.投資その他の資産	2,399	18.9	2,301	16.9	97	1,779	14.0
投資有価証券	1,323		1,116		206	393	
子会社株式	146		146			146	
破産債権等	1				1		
繰延税金資産	750		836		86	1,006	
その他	178		201		23	240	
貸倒引当金	0		0		0	7	
資産合計	12,716	100.0	13,590	100.0	874	12,763	100.0

科 目	当中間期 平成 17 年 9 月 30 日 現在		前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在		増 減 金額 (百万円)	前中間期 平成 16 年 9 月 30 日 現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債	4,480	35.2	5,137	37.8	657	4,730	37.1
支 払 手 形	232		306		73	762	
買 掛 金	762		1,041		279	756	
短 期 借 入 金	1,925		1,859		65	2,068	
長期借入金(一年以内返済予定)	500		642		142	613	
未 払 金	626		674		48	111	
未 払 費 用	76		71		5	73	
未 払 法 人 税 等	18		150		131	17	
未 払 消 費 税 等	6		22		16	9	
預り保証金(一年以内返還予定)	15		15			15	
賞 与 引 当 金	246		194		52	213	
設 備 支 払 手 形	3		108		104	37	
そ の 他	65		50		14	49	
固定負債	3,559	28.0	3,725	27.4	166	3,904	30.6
長 期 借 入 金	133		328		195	588	
預 り 保 証 金	397		407		9	414	
退 職 給 付 引 当 金	2,913		2,844		69	2,771	
役員退職慰労引当金	114		145		30	129	
負 債 合 計	8,039	63.2	8,863	65.2	824	8,634	67.7
(資本の部)							
資本金	1,281	10.1	1,281	9.4		1,281	10.0
資本剰余金	656	5.2	656	4.8		656	5.1
資 本 準 備 金	656		656			656	
利益剰余金	2,159	17.0	2,334	17.2	174	2,163	16.9
利 益 準 備 金	171		171			171	
任 意 積 立 金	1,178		1,154		24	1,154	
配当準備積立金	28		28			28	
役員退職積立金	1		1			1	
海外開拓準備金	37		37			37	
固定資産圧縮積立金	88		63		24	63	
別 途 積 立 金	1,024		1,024			1,024	
中間(当期)未処分利益	809		1,008		199	837	
その他有価証券評価差額金	637	5.0	512	3.8	125	83	0.7
自己株式	57	0.5	57	0.4	0	56	0.4
資 本 合 計	4,676	36.8	4,726	34.8	49	4,128	32.3
負債及び資本合計	12,716	100.0	13,590	100.0	874	12,763	100.0

2. 中間損益計算書

科 目	当中間期		前中間期		増 減	前 期	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	5,536	100.0	5,989	100.0	453	13,434	100.0
売 上 原 価	4,008	72.4	4,402	73.5	393	9,608	71.5
売 上 総 利 益	1,527	27.6	1,587	26.5	59	3,826	28.5
販売費及び一般管理費	1,784	32.2	1,693	28.3	90	3,450	25.7
営業利益又は 営業損失()	256	4.6	106	1.8	150	375	2.8
営業外収益	38	0.7	58	1.0	19	99	0.7
受取利息	0		0		0	1	
受取配当金	6		21		15	22	
貸与施設賃貸料	23		23		0	47	
受取保険金						11	
その他	8		12		3	17	
営業外費用	50	0.9	91	1.5	40	169	1.2
支払利息	20		25		5	48	
たな卸資産廃棄損	1		17		15	27	
たな卸資産評価損	2		20		18	39	
貸与施設賃貸費用	16		18		1	36	
その他	9		8		0	17	
経常利益又は 経常損失()	268	4.8	138	2.3	129	306	2.3
特別利益	152	2.8	22	0.3	130	137	1.0
貸倒引当金繰戻額	4		22		17	22	
固定資産売却益	0				0	114	
投資有価証券売却益	147				147		
特別損失	14	0.3	2	0.0	12	291	2.2
固定資産廃棄損	2		2		0	56	
たな卸資産廃棄損						234	
リース解約金	11				11		
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()	129	2.3	118	2.0	11	152	1.1
法人税、住民税及び事業税	42	0.7	38	0.7	3	149	1.1
法人税等調整額						88	0.7
当期純利益又は 中間純損失()	87	1.6	79	1.3	7	90	0.7
前期繰越利益	896		917		21	917	
中間(当期)未処分利益	809		837		28	1,008	

(注)

当中間期および前中間期の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品

個別法による原価法

(2) 材料

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 10年～50年

機械装置および工具器具備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,832百万円）は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

当中間期 平成 17 年 9 月 30 日 現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在	前中間期 平成 16 年 9 月 30 日 現在
有形固定資産の減価償却累計額 3,983 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 3,894 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 4,462 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前期および前中間期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

平成 17 年 10 月 1 日を株式交換の日とする簡易株式交換を以下のとおり実施しております。

バイオニクス機器株式会社を東亜ディーケーケー株式会社の完全子会社とするための株式交換を実施し、同日付でバイオニクス機器株式会社の普通株式 1 株に対して、東亜ディーケーケー株式会社の普通株式 10 株を割当交付いたしました。なお、資本金 21 百万円および資本準備金 101 百万円がそれぞれ増加しております。